



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 ジェコス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9991 URL <https://www.gecoss.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野房 喜幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 谷垣 顯治 (TEL) 03-6699-7404  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	115,680	3.7	8,012	16.9	8,709	28.2	5,853	28.8
2025年3月期	111,550	△13.0	6,851	9.7	6,794	2.9	4,543	2.0
(注) 包括利益	2026年3月期		8,131百万円 (65.9%)		2025年3月期		4,902百万円 (△4.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	173.96	—	8.5	7.6	6.9
2025年3月期	134.77	—	7.0	6.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 210百万円 2025年3月期 △217百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	122,537	75,683	58.2	2,118.51
2025年3月期	107,073	66,287	61.9	1,970.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 71,280百万円 2025年3月期 66,282百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,661	△2,069	△1,244	10,492
2025年3月期	8,781	△3,279	△3,563	3,061

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	34.00	54.00	1,825	40.1	2.8
2026年3月期	—	25.00	—	44.00	69.00	2,332	39.7	3.4
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	44.00	69.00		40.7	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△1.7	3,500	△6.2	3,600	△12.7	2,300	△16.5	68.36
通期	115,000	△0.6	8,400	4.8	8,600	△1.3	5,700	△2.6	169.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 3社(社名) FUCHI Pte. Ltd. 及びその子会社2社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	33,795,746株	2025年3月期	33,795,746株
② 期末自己株式数	2026年3月期	149,491株	2025年3月期	151,877株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	33,645,647株	2025年3月期	33,705,001株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. 補足情報 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年度)におけるわが国経済は、緩やかな成長基調にあったものと見られます。ただし今後については、中東情勢緊迫の長期化とこれに伴う原油価格等への影響、および物価上昇・金利上昇の影響が懸念され、引き続き動向を注視する必要があるものと見ております。

当社グループが属する建設業界の事業環境は、公共工事の需要は安定的で、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られましたが、労働需給の逼迫や建設コストの高止まりが続き、一部の案件では計画の見直し、中止あるいは延期といった影響も表れました。ただし当社グループの事業領域においては、首都圏の大型再開発案件を中心に需要は堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは採算性向上に重点を置くとともに、中期経営計画で掲げた基本方針の下、事業領域の拡大等の成長戦略と、それを支える労働生産性向上を推進しました。

当連結会計年度の業績は、売上高1,156億80百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益80億12百万円(前年同期比16.9%増)となりました。これに加え、営業外収益で円安に伴う為替差益、受取補償金があったこと等により、経常利益は87億9百万円(前年同期比28.2%増)となりました。特別損益につきましては、シンガポールのFUCHI Pte.Ltd.(以下「FUCHI社」)及びその子会社2社を連結子会社としたことに伴い、特別利益として負ののれん発生益、特別損失として段階取得に係る差損を計上し、また政策保有株式の一部を売却したことにより、特別利益として投資有価証券売却益を計上いたしました。以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は58億53百万円(前年同期比28.8%増)となり、増収増益となりました。なお、自己資本当期純利益率(ROE)は8.5%(前年同期比1.5%増)となっております。

(単位:百万円)

	2025年3月期 (2024/4~2025/3)	2026年3月期 (2025/4~2026/3)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	111,550	115,680	4,130	3.7
重仮設事業	99,800	103,643	3,843	3.9
建設機械事業	14,582	14,765	183	1.3
調整額※	△2,832	△2,728	104	
売上原価	△88,240	△89,217	△976	
売上総利益 (利益率%)	23,310 20.9	26,463 22.9	3,153	13.5
販売費及び一般管理費	△16,459	△18,451	△1,992	
営業利益 (利益率%)	6,851 6.1	8,012 6.9	1,161	16.9
営業外収益	300	805	505	
営業外費用	△357	△107	249	
経常利益 (利益率%)	6,794 6.1	8,709 7.5	1,915	28.2
重仮設事業	6,630	8,604	1,975	29.8
建設機械事業	325	391	66	20.2
調整額※	△161	△286	△125	
特別利益	—	621	621	
特別損失	—	△418	△418	
税金等調整前当期純利益 (利益率%)	6,794 6.1	8,912 7.7	2,118	31.2
税金費用	△2,251	△2,952	△701	
当期純利益 (利益率%)	4,543 4.1	5,960 5.2	1,417	31.2
非支配株主に帰属する当期純利益	0	107	106	
親会社株主に帰属する当期純利益 (利益率%)	4,543 4.1	5,853 5.1	1,310	28.8

※ セグメント売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(重仮設事業)

重仮設事業におきましては、首都圏の大型再開発案件を中心に需要が堅調で、工事の着工、進捗も順調に推移しました。そのような環境を背景に、設計費等のコストに見合った対価取得等の採算性向上活動、施工能力の拡大に注力いたしました。成長戦略としては、鉄構加工・橋梁分野の事業規模拡大に向けた施策の推進、シンガポールのFUCHI社の連結子会社化等を実施いたしました。

以上の取り組み等により、売上高は1,036億43百万円(前年同期比3.9%増)、経常利益は86億4百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、資産構成の入替による採算性向上に注力いたしました。また、当社及びレンタルシステム株式会社(連結子会社)並びにみずほリース株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、3社間での協業強化による事業領域拡大に着手いたしました。

以上の取り組み等により、売上高は147億65百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益は3億91百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して154億64百万円(14.4%)増加し、1,225億37百万円となりました。これは主に、現預金が75億17百万円増加したことに加えて、FUCHI社の連結子会社化等により棚卸資産が44億54百万円増加、その他の有形固定資産が22億38百万円増加したことによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して60億68百万円(14.9%)増加し、468億54百万円となりました。これは主に、契約負債が24億66百万円増加及びその他流動負債が24億8百万円増加したことに加えて、FUCHI社の連結子会社化等により借入金が22億78百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して93億96百万円(14.2%)増加し、756億83百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益58億53百万円の計上に加えて、FUCHI社の連結子会社化及び連結子会社レンタルシステム株式会社における第三者割当増資等により非支配株主持分が43億98百万円増加したことと、剰余金の配当19億94百万円(1株当たり前期末配当34円、中間配当25円)の支払いを実施したことによるものです。

(単位：百万円)

	2025年3月期 2025/3末	2026年3月期 2026/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	68,613	81,096	12,483	18.2
現金及び預金	3,093	10,610	7,517	243.0
受取手形、売掛金及び契約資産	26,792	28,527	1,735	6.5
電子記録債権	9,697	8,025	△1,672	△17.2
棚卸資産	28,679	33,133	4,454	15.5
その他	370	860	490	132.6
貸倒引当金	△19	△59	△41	—
固定資産	38,460	41,440	2,980	7.7
有形固定資産	24,412	26,388	1,976	8.1
賃貸用建設機械	4,893	4,065	△828	△16.9
建物及び構築物	4,153	4,719	566	13.6
土地	12,928	12,928	—	—
その他	2,438	4,676	2,238	91.8
無形固定資産	1,904	1,696	△207	△10.9
投資その他の資産	12,144	13,356	1,212	10.0
投資有価証券	5,447	5,558	111	2.0
退職給付に係る資産	4,794	6,269	1,475	30.8
その他	2,027	1,654	△373	△18.4
貸倒引当金	△124	△126	△2	—
資産合計	107,073	122,537	15,464	14.4
	2025年3月期 2025/3末	2026年3月期 2026/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	36,328	40,126	3,797	10.5
支払手形及び買掛金	17,288	15,921	△1,367	△7.9
電子記録債務	9,113	7,174	△1,938	△21.3
短期借入金	15	1,101	1,086	7,237.4
未払法人税等	1,396	1,841	444	31.8
契約負債	3,285	5,751	2,466	75.1
引当金	1,327	2,025	697	52.5
その他	3,904	6,312	2,408	61.7
固定負債	4,458	6,728	2,271	50.9
長期借入金	617	1,808	1,191	193.0
再評価に係る繰延税金負債	1,622	1,622	—	—
引当金	119	140	21	17.3
退職給付に係る負債	483	418	△65	△13.4
その他	1,615	2,739	1,124	69.6
負債合計	40,786	46,854	6,068	14.9
株主資本	64,621	67,603	2,982	4.6
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,592	3,712	△879	△19.2
利益剰余金	55,774	59,633	3,859	6.9
自己株式	△142	△140	2	—
その他の包括利益累計額	1,661	3,677	2,016	121.4
その他有価証券評価差額金	1,344	2,316	972	72.3
土地再評価差額金	△1,044	△1,044	—	—
為替換算調整勘定	134	348	214	159.6
退職給付に係る調整累計額	1,227	2,057	831	67.7
非支配株主持分	5	4,403	4,398	94,537.0
純資産合計	66,287	75,683	9,396	14.2
負債純資産合計	107,073	122,537	15,464	14.4

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度と比較して74億31百万円(242.8%)増加し、104億92百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、106億61百万円(前年同期87億81百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益122億円を確保し、売上債権及び契約資産の減少による収入が29億79百万円並びにその他の流動負債の増加による収入が15億81百万円となった一方で、仕入債務の減少による支出が41億24百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△20億69百万円(前年同期△32億79百万円)となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が13億27百万円並びに工場の設備等の取得による支出が11億2百万円となった一方で、投資有価証券の売却による収入が5億28百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△12億44百万円(前年同期△35億63百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が4億81百万円、リース負債の返済による支出が2億26百万円並びに前期末及び当期中間配当金の支払額が19億94百万円となった一方で、非支配株主からの払込みによる収入が15億80百万円となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期(2026年度)の事業環境は、労働需給の逼迫や建設コストの上昇傾向が継続し、需要も地域によっては濃淡があると見込まれるものの、当社グループの主な事業領域では引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。ただし、物価上昇・金利上昇の影響には引き続き注意を払う必要があり、また中東情勢の不確実性が長期化した場合は、物流費の更なる上昇や塗装原料の調達への影響が懸念されます。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画最終年度となる2027年度の目標達成に向けて、各施策を着実に推し進めてまいります。

重仮設事業では、採算性向上、首都圏での施工能力向上を引き続き進めるとともに、事業領域拡大に向けた山留周辺分野の事業体制確立、安定的な需要が見込まれる土木工事の受注拡大にも取り組みます。鉄構加工・橋梁分野では、インフラ更新需要の捕捉強化を目指し、全国的展開を進めて事業規模拡大を図ります。海外においては、FUCHI社との連携等のさらなる強化を進めます。

建設機械事業では、レンタルシステム株式会社と当社及びみずほリース株式会社との連携、協業を追求して事業領域拡大の具体化を目指すとともに、新商品や採算性の高い商品への資産構成入替をさらに進め、収益基盤の強化を図ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,150億円、営業利益84億円、経常利益86億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円としております。営業利益は増益を見込んでおりますが、営業外収益での当期の特殊要因を次期には織り込んでおらず、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見通しです。セグメント別の業績見通しは下表の通りです。

(単位：百万円)

	2026年3月期 実績 (2025/4~2026/3)		2027年3月期 予想 (2026/4~2027/3)		前年同期比			
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期(累計)		通期	
					増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
売上高	54,921	115,680	54,000	115,000	△921	△1.7	△680	△0.6
重仮設事業	48,959	103,643	48,000	103,000	△959	△2.0	△643	△0.6
建設機械事業	7,219	14,765	7,300	14,800	81	1.1	35	0.2
調整額 ※	△1,257	△2,728	△1,300	△2,800	△43		△72	
経常利益	4,122	8,709	3,600	8,600	△522	△12.7	△109	△1.3
重仮設事業	4,246	8,604	3,500	8,200	△746	△17.6	△404	△4.7
建設機械事業	164	391	200	450	36	22.1	59	15.1
調整額 ※	△288	△286	△100	△50	188		236	

※ セグメント売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093	10,610
受取手形	1,016	366
売掛金	25,777	25,068
契約資産	-	3,093
電子記録債権	9,697	8,025
建設仮設材	23,201	28,244
商品	3,073	3,042
製品	783	362
仕掛品	985	948
原材料及び貯蔵品	637	536
その他	370	860
貸倒引当金	△19	△59
流動資産合計	68,613	81,096
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	20,771	20,913
減価償却累計額	△15,878	△16,848
賃貸用建設機械(純額)	4,893	4,065
建物及び構築物	14,228	15,197
減価償却累計額	△10,075	△10,479
建物及び構築物(純額)	4,153	4,719
機械装置及び運搬具	11,470	14,430
減価償却累計額	△9,629	△12,060
機械装置及び運搬具(純額)	1,842	2,369
土地	12,928	12,928
その他	2,017	4,067
減価償却累計額	△1,421	△1,761
その他(純額)	596	2,307
有形固定資産合計	24,412	26,388
無形固定資産		
のれん	934	806
その他	969	891
無形固定資産合計	1,904	1,696
投資その他の資産		
投資有価証券	5,447	5,558
退職給付に係る資産	4,794	6,269
その他	2,027	1,654
貸倒引当金	△124	△126
投資その他の資産合計	12,144	13,356
固定資産合計	38,460	41,440
資産合計	107,073	122,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,288	15,921
電子記録債務	9,113	7,174
短期借入金	15	1,101
未払法人税等	1,396	1,841
契約負債	3,285	5,751
賞与引当金	1,299	1,669
役員賞与引当金	28	41
受注損失引当金	-	314
その他	3,904	6,312
流動負債合計	36,328	40,126
固定負債		
長期借入金	617	1,808
繰延税金負債	1,551	2,197
再評価に係る繰延税金負債	1,622	1,622
役員退職慰労引当金	96	94
株式給付引当金	24	46
退職給付に係る負債	483	418
その他	65	542
固定負債合計	4,458	6,728
負債合計	40,786	46,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,592	3,712
利益剰余金	55,774	59,633
自己株式	△142	△140
株主資本合計	64,621	67,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	2,316
土地再評価差額金	△1,044	△1,044
為替換算調整勘定	134	348
退職給付に係る調整累計額	1,227	2,057
その他の包括利益累計額合計	1,661	3,677
非支配株主持分	5	4,403
純資産合計	66,287	75,683
負債純資産合計	107,073	122,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	111,550	115,680
売上原価	88,240	89,217
売上総利益	23,310	26,463
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	6,435	6,911
賞与引当金繰入額	1,121	1,503
退職給付費用	102	109
その他	8,802	9,928
販売費及び一般管理費合計	16,459	18,451
営業利益	6,851	8,012
営業外収益		
受取利息	31	38
受取配当金	118	152
投資有価証券売却益	-	47
持分法による投資利益	-	210
固定資産売却益	31	18
為替差益	-	196
受取保険金	95	7
受取補償金	-	94
その他	26	43
営業外収益合計	300	805
営業外費用		
支払利息	17	71
持分法による投資損失	217	-
固定資産処分損	84	23
その他	39	14
営業外費用合計	357	107
経常利益	6,794	8,709
特別利益		
負ののれん発生益	-	※1 401
投資有価証券売却益	-	※2 220
特別利益合計	-	621
特別損失		
段階取得に係る差損	-	※3 418
特別損失合計	-	418
税金等調整前当期純利益	6,794	8,912
法人税、住民税及び事業税	2,124	2,745
法人税等調整額	127	207
法人税等合計	2,251	2,952
当期純利益	4,543	5,960
非支配株主に帰属する当期純利益	0	107
親会社株主に帰属する当期純利益	4,543	5,853

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,543	5,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	974
土地再評価差額金	△44	-
為替換算調整勘定	8	461
退職給付に係る調整額	252	844
持分法適用会社に対する持分相当額	112	△109
その他の包括利益合計	359	2,171
包括利益	4,902	8,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,901	7,869
非支配株主に係る包括利益	1	262

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,592	52,684	△1	61,673
当期変動額					
剰余金の配当			△1,453		△1,453
親会社株主に帰属する当期純利益			4,543		4,543
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分					-
連結子会社持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,089	△141	2,949
当期末残高	4,398	4,592	55,774	△142	64,621

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,312	△992	7	975	1,302	4	62,979
当期変動額							
剰余金の配当							△1,453
親会社株主に帰属する当期純利益							4,543
自己株式の取得							△141
自己株式の処分							-
連結子会社持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△52	127	252	359	1	360
当期変動額合計	32	△52	127	252	359	1	3,308
当期末残高	1,344	△1,044	134	1,227	1,661	5	66,287

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,592	55,774	△142	64,621
当期変動額					
剰余金の配当			△1,994		△1,994
親会社株主に帰属する当期純利益			5,853		5,853
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
連結子会社持分の増減		△879			△879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△879	3,859	2	2,982
当期末残高	4,398	3,712	59,633	△140	67,603

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,344	△1,044	134	1,227	1,661	5	66,287
当期変動額							
剰余金の配当							△1,994
親会社株主に帰属する当期純利益							5,853
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2
連結子会社持分の増減							△879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	972		214	831	2,016	4,398	6,414
当期変動額合計	972	-	214	831	2,016	4,398	9,396
当期末残高	2,316	△1,044	348	2,057	3,677	4,403	75,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,794	8,912
減価償却費	3,177	3,288
負ののれん発生益	-	△401
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	418
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	370
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△117	△103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△22
退職給付費用	△174	△181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	△1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	22
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△68	149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	13
受取利息及び受取配当金	△149	△190
支払利息	17	71
持分法による投資損益 (△は益)	217	△210
固定資産処分損益 (△は益)	53	5
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△301	△297
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△267
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,308	2,979
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△192	945
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36	△290
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△14	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,908	△4,124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8	177
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	757	1,581
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2	3
為替差損益 (△は益)	26	△23
その他	△30	△80
小計	10,534	12,791
利息及び配当金の受取額	302	305
利息の支払額	△18	△71
法人税等の支払額	△2,036	△2,365
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,781	10,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
賃貸用建設機械の取得による支出	△2,003	△1,327
賃貸用建設機械の売却による収入	303	300
その他の有形固定資産の取得による支出	△1,329	△1,102
その他の有形固定資産の売却による収入	39	28
その他の有形固定資産の除却による支出	△19	△37
無形固定資産の取得による支出	△146	△286
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	-	528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	344
その他の投資による支出	△310	△458
その他の投資の回収による収入	224	36
その他	△31	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,279	△2,069
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	△109
長期借入金の返済による支出	△1,170	△481
自己株式の取得による支出	△141	△0
配当金の支払額	△1,450	△1,994
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,580
リース負債の返済による支出	-	△226
その他	△3	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,563	△1,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,926	7,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,135	3,061
現金及び現金同等物の期末残高	3,061	10,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

持分法適用関連会社であったFUCHI Pte. Ltd. の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

※2 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

政策保有目的株式の売却によるものであります。

※3 段階取得に係る差損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

持分法適用関連会社であったFUCHI Pte. Ltd. の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	3,093百万円	10,610百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△32	△118
現金及び現金同等物	3,061	10,492

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「重仮設事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「重仮設事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	98,172	13,378	111,550	—	111,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,627	1,204	2,832	△2,832	—
計	99,800	14,582	114,382	△2,832	111,550
セグメント利益	6,630	325	6,955	△161	6,794
セグメント資産	99,135	11,735	110,870	△3,797	107,073
その他の項目					
減価償却費	1,294	1,883	3,177	—	3,177
受取利息	32	3	35	△4	31
支払利息	21	0	21	△4	17
持分法による投資利益又は 投資損失(△は減少)	△217	—	△217	—	△217
持分法適用会社への投資額	2,604	—	2,604	—	2,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,241	1,923	3,164	△46	3,119

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	102,116	13,564	115,680	—	115,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,527	1,201	2,728	△2,728	—
計	103,643	14,765	118,408	△2,728	115,680
セグメント利益	8,604	391	8,995	△286	8,709
セグメント資産	119,607	9,534	129,140	△6,604	122,537
その他の項目					
減価償却費	1,542	1,746	3,288	—	3,288
受取利息	54	4	58	△20	38
支払利息	93	1	93	△23	71
持分法による投資利益又は 投資損失(△は減少)	210	—	210	—	210
持分法適用会社への投資額	1,548	—	1,548	—	1,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	915	1,036	1,951	—	1,951

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計
当期償却額	129	—	129
当期末残高	934	—	934

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計
当期償却額	129	—	129
当期末残高	806	—	806

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「重仮設事業」セグメントにおいて、FUCHI Pte. Ltd. の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、401百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,970.11円	2,118.51円
1株当たり当期純利益金額	134.77円	173.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,543	5,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,543	5,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,705	33,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## ① 事業分野別実績

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績 (2024/4~2025/3)	2026年3月期 実績 (2025/4~2026/3)	前年同期比		2027年3月期 予想 (2026/4~2027/3)
			増減額	増減率(%)	
売上高	111,550	115,680	4,130	3.7	115,000
重仮設事業	99,800	103,643	3,843	3.9	103,000
仮設鋼材	62,064	62,039	△25	△0.0	64,000
仮設工事	25,537	30,039	4,502	17.6	27,500
鉄構加工・橋梁	12,199	11,565	△634	△5.2	11,500
建設機械事業	14,582	14,765	183	1.3	14,800
調整額 ※	△2,832	△2,728	104		△2,800
営業利益	6,851	8,012	1,161	16.9	8,400
経常利益	6,794	8,709	1,915	28.2	8,600
重仮設事業	6,630	8,604	1,975	29.8	8,200
建設機械事業	325	391	66	20.2	450
調整額 ※	△161	△286	△125		△50
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,543	5,853	1,310	28.8	5,700

※ セグメント売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

## ② 連結財務指標

	2025年3月期 実績 (2024/4~2025/3)	2026年3月期 実績 (2025/4~2026/3)
売上高営業利益率	6.1%	6.9%
ROE	7.0%	8.5%
有利子負債残高	7億円	37億円
自己資本	663億円	713億円
D/Eレシオ	0.01倍	0.05倍

(注) ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本

D/Eレシオ : 有利子負債残高 / 自己資本